

特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所 2022 年春の公開研究会のご案内

シンポジウム概要

「地域福祉実践から見た日本における外国人支援の状況と今日的課題」

2021 年末現在、日本における在留外国人数は、282 万人を数える。国籍別では、中国が 75 万人と一番多く、次いでベトナム 45 万人、韓国 42 万人、フィリピン、ブラジル、ネパール、インドネシア等となっている。在留外国人の歴史は長い。戦後では第 1 期の在日コリアン・中国人の福祉コミュニティ形成、第 2 期のバブル景気下の労働力不足の補填に続き、2010 年代から現在まで第 3 期とも称すべき新たな時代に入ってきた。今日では、改正入管法（2019 年 4 月施行）による外国人材受入れ拡大を含む人口縮減社会への模索の時代に入っている。在留外国人をめぐる状況や課題も多岐に渡る。在留資格、司法、雇用機会、社会保障、権利擁護など政策的課題から言語や文化・宗教・生活習慣の違いによる近隣摩擦や、差別や排除、貧困・所得、子どもの教育、子育てや介護、保健医療など暮らしに日々直結する課題もある。また、広くは地域多文化共生社会づくり、難民受入拡大や移民政策のあり方など多岐の課題にも直面している。

本シンポジウムでは、複雑な生活課題を抱えながら地域で暮らす外国人に対する福祉的支援（住宅支援、生活困窮支援、子育てや介護支援など）を焦点に、その課題と取り組みの方向性を探ることとしたい。